

令和元年度

歳入歳出決算審査意見書
〔公営企業会計〕

三 朝 町 監 査 委 員

令和元年度企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度三朝町水道事業及び国民宿舎事業の収入支出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月21日

三朝町監査委員 石原伸二

三朝町監査委員 牧田武文

三朝町長 松浦弘幸様

目 次

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
1	審査対象の区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 3	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 4	水道事業会計の状況について・・・・・・・・	P 4
1	水道事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	給水の状況	
5	経営の分析	
第 5	国民宿舎事業会計の状況について・・・・・	P 1 1
1	国民宿舎事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	経営の分析	

第1 審査の概要

1 審査対象の区分

- (1) 令和元年度三朝町水道事業決算
- (2) 令和元年度三朝町国民宿舎事業決算

2 審査の期間

令和2年6月11日から7月3日までのうち6日間

3 審査の手続き

審査にあたっては、予算の執行状況が地方公営企業法及び条例等の諸規定に則し、企業の決算諸表について関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された企業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

第3 決算の状況

令和元年度の水道事業及び国民宿舎事業の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 令和元年度の決算の状況（税込）

（単位：千円）

会計区分		収入額	支出額	差引額	備考
水道事業	収益的収支	132,917	101,573	31,344	
	資本的収支	206,100	214,271	△ 8,171	
国民宿舎事業	収益的収支	22,733	56,567	△ 33,834	
	資本的収支	160,605	160,605	0	

第4 水道事業会計の状況について

1 水道事業決算の概要

給水人口の減少と節水により、給水量の減少と給水収益の減少傾向のなか、令和元年度は前年度より、営業収益、営業費用とも減少し、営業費用比率が減少するものの黒字を計上する決算となっている。

建設改良費として大瀬・横手間送配水管布設工事が施工されている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業収益(A)	132,917	119,064	114,461	120,345	117,544
営業収益	107,679	114,464	111,883	116,668	114,680
営業外収益	13,885	2,338	2,578	3,677	2,864
特別収益	11,353	2,262	-	-	-
事業費用(B)	101,573	105,630	115,490	110,286	109,695
営業費用	97,484	99,610	109,331	104,086	103,538
営業外費用	4,089	6,020	6,159	6,200	6,157
特別損失	-	-	-	-	-
差引額(A)-(B)	31,344	13,434	△ 1,029	10,059	7,849

(1) 営業収益の減少は、猛暑の影響があったものの使用水量及び給水収益は前年度より6%あまり減少している。

(2) 営業外収益は前年度より増加し、還付消費税の増加によるものである。

(3) 特別収益は、退職給付引当金戻入益によるものである。

(4) 事業費用において、人件費、動力費、減価償却費、物件費等は前年度より減少している。また受託工事費は未発生となっている。

(5) 収益的収支において、特別収益が影響し31,344千円の黒字決算となっている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資本的収入(A)	206,100	0	0	2,333	2,978
工事負担金	-	-	-	2,333	2,978
企業債	206,100	-	-	-	-
資本的支出(B)	214,271	32,459	29,175	32,402	54,455
建設改良費	211,341	24,589	20,741	22,241	35,803
企業債償還金	2,930	7,870	8,434	10,161	18,652
差引額(A)-(B)	△ 8,171	△ 32,459	△ 29,175	△ 30,069	△ 51,477

(1) 資本的収入は企業債として206,100千円が発行され、償還終期は令和17年度及び令和32年度となっている。

(2) 資本的支出の建設改良費が大きく増加している。建設改良費211,341千円の内訳は次のアからカまでとなっている

ア. 大瀬・横手間送配水管布設工事（全6工区）	188,843千円
（送水管L=1,054.8m、配水管L=1,165.2m）	
イ. 恋谷ポンプ場動力計装盤更新工事	6,798千円
ウ. 高原ポンプ場架空線及び埋設ケーブル敷設修繕工事	1,295千円
エ. 大瀬地区舗装修繕工事	2,955千円
オ. 上水第6水源ポンプ場改修設計業務	10,670千円
カ. 漏水探査機購入	780千円

(3) 資本的収支において、不足額8,171千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,171千円からの補填となっている。

4 給水の状況

給水の状況については、第4表のとおりである。

第4表 給水等の状況

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間配水量 (m ³)	851,708	846,499	919,569	968,896	975,142
年間給水量 (m ³)	710,715	757,986	740,614	751,673	761,275
有収率 (%)	83.45	89.54	80.54	77.58	78.07
供給単価 (m ³ 当円)	130.11	130.95	130.37	129.84	130.20
給水単価 (m ³ 当円)	133.60	130.54	145.74	132.41	135.88
給水件数 (件)	1,967	1,974	1,991	2,006	2,011
給水人口 (人)	4,501	4,559	4,618	4,642	4,679

(1) 業務の量は、給水人口が減少していることに加えて、全体に節水の状況が進むなか、年間給水量が前年度より減少となっている。

(2) 鳥取県内の平均有収率は83.50% (平成30年度) となっており、有収率83.45%はほぼ平均に位置しているが、自然災害により機器の故障が発生し正確性に欠ける月があった。

(3) 給水単価 (給水原価) が供給単価 (料金収益) を上回っており、利益を生じる構造でなく供給単価の現状の改善が急務となっている。なお、水道基本料金改定に向け「三朝町簡易水道等給水条例及び三朝町水道事業給水条例の一部を改正する条例について」の条例の一部改正が町議会において令和元年9月20日議決されている。

(4) 給水人口は今後も特別な事情がない限り減少していくものと推測されるので、これらを見据えた業務の検討が求められる。

5 経営の分析（この項の数値は消費税抜きである）

（1）損益計算書の状況及び利益指標の状況は第5表のとおりである。

第5表 損益計算書及び利益指標

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益 (A)	99,100	105,985	103,624	108,027	106,184
うち給水収益	92,468	99,261	96,557	97,595	99,117
営業費用 (B)	95,173	97,509	107,100	101,456	101,366
うち減価償却費	31,128	33,064	34,869	36,564	32,867
差引営業収支 (A)-(B) (C)	3,927	8,476	△ 3,476	6,571	4,818
営業外収益 (ア)	2,415	2,314	2,536	3,654	2,840
うち長期前 受金戻入	1,984	1,984	1,984	1,926	1,852
営業外費用 (イ)	1,766	1,442	1,642	1,825	2,469
うち支払利息	1,325	1,437	1,593	1,825	2,469
差引営業外収支 (ア)-(イ) (ウ)	649	872	894	1,829	371
経常利益 (C)+(ウ) (D)	4,576	9,348	△ 2,582	8,400	5,189
特別利益 (E)	11,353	2,262	-	-	-
特別損失 (F)	-	-	-	-	-
当年度総利益 (D)+(E)-(F) (G)	15,929	11,610	△ 2,582	8,400	5,189
前年度繰越利益 剰余金	△ 1,474	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902	△ 24,091
当年度未処分利益 剰余金	14,455	11,288	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902
総収益 (A)+(ア)+(E) (H)	112,868	110,561	106,160	111,681	109,024
総費用 (B)+(イ)+(F) (I)	96,939	98,951	108,742	103,281	103,835
総収益対総費用 比率(H)/(I) (%)	116.4%	111.7%	97.6%	108.1%	105.0%
営業収益対営業 費用比率 (A)/(B) (%)	104.1%	108.7%	96.8%	106.5%	104.8%

- ア. 営業収益から営業費用を差し引いた営業利益（C欄）において、3,927千円の黒字となっている。
- イ. 営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外利益（ウ欄）では、649千円の黒字となっている。
- ウ. 営業利益と営業外利益を合算した経常利益（D欄）は4,576千円の黒字となり、特別利益（E欄）11,353千円を含んだ当年度純利益（G欄）では15,929千円の黒字となっている。
- エ. 当年度未処分利益剰余は、前年度繰越利益欠損金1,474千円が加減され当年度未処分利益剰余金は14,455千円となっている。
前年度において、減債積立金と建設改良積立金から12,762千円が取崩しされている。
- オ. 総収益対総費用比率は、総収益が総費用を上回って116.4%となり、特別利益の退職給付引当金戻入益が影響している。営業収益対営業費用比率も営業収益が営業費用を上回り104.1%となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 固定資産 (A)	710,382	548,554	558,874	578,630	595,014
2 流動資産 (B)	291,016	249,754	239,722	230,340	217,020
(1) 現金・預金	259,323	224,786	219,747	211,075	194,080
(2) 未収金・貯蔵品	31,693	24,968	19,975	19,265	22,940
3 繰延勘定 (C)	-	-	-	-	-
資産合計 (A) + (B) + (C)	1,001,398	798,308	798,596	808,970	812,034
4 固定負債 (D)	286,444	94,689	99,882	105,374	115,116
(1) 企業債	263,823	60,716	63,646	71,516	79,950
(2) 引当金	22,621	33,973	36,236	33,858	35,166
5 流動負債 (E)	5,629	8,260	12,981	13,296	15,425
(1) 企業債	2,992	2,930	7,870	8,434	10,162
(2) 未払金・引当金	2,637	5,330	5,111	4,862	5,263
6 繰延収益 (F)	35,883	37,846	39,830	41,815	41,407
(1) 長期前受金	81,243	81,222	81,222	81,222	78,889
(2) 収益化累積額	△ 45,360	△ 43,376	△ 41,392	△ 39,407	△ 37,482
負債合計 (D) + (E) + (F) (ア)	327,956	140,795	152,693	160,485	171,948
7 資本金 (G)	526,032	513,270	513,270	513,270	512,555
(1) 自己資本金	526,032	513,270	513,270	513,270	512,555
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
8 剰余金 (H)	147,410	144,243	132,633	135,215	127,531
(1) 資本剰余金	546	546	546	546	546
(2) 利益剰余金	146,864	143,697	132,087	134,669	126,985
イ. 積立金	132,409	132,409	145,171	145,171	145,886
ロ. 過年度未処分 欠損金	△ 1,474	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902	△ 24,090
ハ. 当年度未処分利益 剰余金	15,929	24,372	△ 2,582	8,400	5,189
資本合計 (G) + (H) (イ)	673,442	657,513	645,903	648,485	640,086
負債資本合計 (ア) + (イ)	1,001,398	798,308	798,596	808,970	812,034

※減債積立金取崩額7,870千円、建設改良積立金取崩額4,892千円。

ア. 全体として、建設改良費の大瀬・横手間送配水管布設工事関係により固定資産の増加、企業債等の増加が特徴となっている。

(ア) 資産の部では、固定資産において主なものとして構築物が大きく増加し、固定資産全体では前年度より161,828千円増加となっている。流動資産は現金預金及び未収金等が増加し、流動資産は41,262千円増加している。資産合計では前年度より203,090千円の増額となっている。

なお、土地の受贈(1,662㎡)が発生している。

(イ) 負債の部では、固定負債において企業債が大きく増加し、固定負債全体では前年度より191,755千円増加している。流動負債は未払金が増加し、負債合計では前年度より187,161千円の増額となっている。

(ウ) 資本の部では、減債積立金取崩額7,870千円、建設改良積立金取崩額4,892千円が処理され、資本合計では前年度より12,762千円増額となっている。

過年度未処分欠損金1,474千円は、平成30年度当年度未処分利益剰余金24,372千円から積立金取崩額12,762千円が資本金に異動し、当年度未処分利益剰余金は15,929千円となっている。

(3) 検討されるべき事項

使用水量の減少、有収率の向上、料金改定、建設改良費の発生、企業債、職員数、共同化・広域化等の検討が必要となっている。

第5 国民宿舎事業会計の状況について

1 国民宿舎事業決算の概要

ア. 平成29年4月から指定管理者による運営となり、3年目が経過している。

イ. 国民宿舎プランナールみささの管理に関する年度別協定書により、指定管理料の支払い、指定管理者納付金が納付されている。

ウ. 資本的収入において一般会計から出資金160,605千円が収入されている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第7表のとおりである。

第7表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業収入	利用料収入	-	-	-	204,474	205,411
	売店収入	-	-	-	14,619	15,400
	その他営業収入	-	-	-	10,366	10,699
	営業外収入	22,733	26,285	26,865	446	471
	特別収入	0	0	15	61,855	9,458
事業収入計(A)		22,733	26,285	26,880	291,760	241,439
事業費用	施設経営費	30,414	79,054	81,049	279,278	242,429
	減価償却費	23,350	23,350	23,350	23,530	23,558
	支払利息	2,803	3,695	5,038	6,134	6,629
	支払消費税	-	-	-	6,356	6,515
	繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
	特別損失	0	0	225	125	1,164
事業費用合計(B)		56,567	106,099	109,662	315,423	280,295
差引額(A) - (B)		△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663	△ 38,856

(1) 営業外収益は指定管理者納付金22,000千円が納付されている。

(2) 事業費用は指定管理料30,000千円及び企業債利息等が支出されている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第8表のとおりである。

第8表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収入	出 資 金	160,605	210,336	215,382	68,536	68,843
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
収 入 計 (A)		160,605	210,336	215,382	68,536	68,843
支出	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 費	98,889	98,889	98,889	47,090	47,090
	長 期 借 入 金 償 還 費	12,716	12,716	12,716	6,055	6,055
	他 会 計 借 入 金 償 還 費	49,000	33,000	2,300	2,300	2,300
支 出 計 (B)		160,605	144,605	113,905	55,445	55,445
差 引 額 (A) - (B)		0	65,731	101,477	13,091	13,398

(1) 収入の出資金は、一般会計からの資本注入であり、支出は企業債償還金と他会計借入金等の償還金となっている。

4 経営の分析（この項の数値は消費税税抜きである）

（1）経営状況は、第9表損益計算書（利益指標を含む）のとおりである。

第9表 損益計算書及び利益指標の状況（税抜き）

（単位：千円）

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
営業収益 (A)	-	-	-	212,462	214,361
うち利用収益	-	-	-	189,328	190,196
うち売店収益	-	-	-	13,536	14,259
営業費用 (B)	51,037	96,579	98,426	292,139	255,322
うち施設経営費	27,687	73,229	75,076	268,609	231,764
うち減価償却費	23,350	23,350	23,350	23,530	23,558
差引営業収支 (A) - (B) (C)	△ 51,037	△ 96,579	△ 98,426	△ 79,677	△ 40,961
営業外収益 (ア)	20,006	20,459	20,892	418	440
営業外費用 (イ)	2,803	3,694	5,263	6,134	6,629
支払利息等	2,803	3,694	5,263	6,134	6,629
繰延勘定 償却費	-	-	-	-	-
差引営業外収支 (ア) - (イ) (ウ)	17,203	16,765	15,629	△ 5,716	△ 6,189
経常利益 (C) + (ウ) (D)	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,797	△ 85,393	△ 47,150
特別収益 (E)	0	0	15	61,855	9,458
特別損失 (F)	-	-	-	125	1,164
当年度純利益 (D) + (E) - (F) (G)	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663	△ 38,856
前年度繰越利益 剰余金	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150
当年度未処分利益 剰余金	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006
総収益 (A) + (ア) + (E) (H)	20,006	20,459	20,907	274,735	224,259
総費用 (B) + (イ) + (F) (I)	53,840	100,273	103,689	298,398	263,115
総収益対総費用比率 (H) / (I) (%)	37.2%	20.4%	20.2%	92.1%	85.2%
営業収益対営業費用 比率 (A) / (B) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	84.0%

ア. 営業は指定管理者が運営され、営業収益は発生していない。営業費用の主なものは指定管理料、保険料、減価償却費となっている。

イ 営業外収益の主なものは指定管理者納付金 20,000 千円、消費税還付金等で、営業外費用は企業債等償還金利息 2,803 千円となっている。

ウ. 経常利益（(D) 欄）では 33,834 千円の純損失を計上し、当年度未処分利益純損失が前年度より拡大している。営業費用、営業外費用が前年度より減少となっている。

エ. 当年度未処分利益剰余金では、前年度の繰越欠損金と当年度未処分利益純損失により 1,145,099 千円の未処分利益欠損金となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第10表のとおりである。

第10表 貸借対照表の推移(税抜き)

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 固定資産 (A)	790,793	814,143	837,494	860,844	884,373
2 流動資産 (B)	18,397	86,728	82,833	28,744	8,882
(1) 現金・預金	17,670	82,532	73,730	20,509	2,922
(2) 未収金・貯蔵品等	727	4,196	9,103	8,235	5,960
資産合計 (A) + (B)	809,190	900,871	920,327	889,588	893,255
3 固定負債 (C)	555,605	716,209	876,814	1,079,878	1,127,178
(1) 企業債	98,889	197,778	296,667	447,355	494,445
(2) 他会計借入金	456,716	518,431	580,147	632,523	570,878
(2) 引当金	-	-	-	-	61,855
4 流動負債 (D)	161,524	219,371	208,744	107,540	108,780
(1) 企業債	98,889	98,889	98,889	47,090	47,090
(2) 他会計借入金	61,716	61,716	45,716	8,355	43,355
(3) 未払金	0	57,847	63,220	51,176	15,411
(4) 預り金	919	919	919	919	861
(5) 引当金	-	-	-	-	2,063
負債合計 (C) + (D) (ア)	717,129	935,580	1,085,558	1,187,418	1,235,958
5 資本金 (E)	1,237,160	1,076,556	866,220	650,839	582,303
(1) 自己資本金	1,237,160	1,076,556	866,220	650,839	582,303
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
6 剰余金 (F)	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006
(1) 未処分利益剰余金	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006
イ. 当年度未処分欠損金	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006
資本合計 (E) + (F) (イ)	92,061	△ 34,709	△ 165,231	△ 297,830	△ 342,703
負債資本合計 (ア) + (イ)	809,190	900,871	920,327	889,588	893,255

ア. 資産では前年度より、固定資産が23,350千円減少し、流動資産が68,331千円減少し、資産合計で91,681千円の減少となっている。

固定資産の新たな購入等による増減はなく、減価償却による減少となっている。

流動資産は、現金預金が64,862千円減少し、消費税還付金等の未収金が減少し、流動資産では68,331千円減少となっている。

イ. 負債の固定負債は、企業債及び他会計借入金等が前年度より160,604千円減少となっている。流動負債では、未払金が前年度から皆減となっており、負債合計では前年度より218,451千円の減少となっている。

令和元年度末の負債合計が717,129千円となっており、償還終期は令和4年度末で着実な処理がなされるものである。

ウ. 資本金では、一般会計からの出資金160,605千円が支援されている。

(注)

1、文中の金額は、千円単位で表示し原則として単位未満は四捨五入しているが一部調整したものがある。